



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社フレクト 上場取引所 東  
 コード番号 4414 URL <https://www.flect.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 黒川 幸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 塚腰 和男 TEL 03(5159)2090  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,305	45.7	258	0.7	255	6.0	222	△16.5
2022年3月期	3,642	-	256	-	240	-	266	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	75.54	70.14	15.8	9.2	4.9
2022年3月期	99.19	89.86	34.7	11.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2021年12月10日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,881	1,530	53.1	514.12
2022年3月期	2,692	1,291	48.0	442.51

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,530百万円 2022年3月期 1,291百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△306	△135	△42	1,155
2022年3月期	161	△101	682	1,639

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,395	20.5	553	114.5	547	114.6	385	73.1	129.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,976,560株	2022年3月期	2,919,400株
2023年3月期	37株	2022年3月期	—株
2023年3月期	2,945,543株	2022年3月期	2,685,642株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。また、2023年5月12日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、コーポレートビジョンである「あるべき未来をクラウドでカタチにする」のもと、クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するマルチクラウド・インテグレーターです。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行が決定される等、行動制限の緩和が進み、経済活動の回復が進展しつつある一方で、物価上昇、海外経済の減速懸念等、先行き不透明感が継続しております。

当社が属するDX市場に関して、DXには様々定義がありますが、日本経済団体連合会によれば、単純な改善や自動化、効率化をもってDXとは言い難く、社会の根本的な変化に対して、新たな価値を創出するための改革がDXと定義されております（出典：日本経済団体連合会「Digital Transformation(DX)」2020年5月19日）。コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした、新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが求められています。「攻めのDX」のステップとして、顧客接点の変革、サービス商品の変革、最後にビジネスモデルの変革となり、達成難度も高く、これを実現すると企業の高い競争力が獲得でき、この「攻めのDX」こそがDXの本質と言えます。

日本企業において、ビジネス変革等の「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割となりますが、その背景にはデジタル技術の普及による自社の優位性や競争力が低下することの懸念があります（出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月17日)」）。一方で、DXが成功した企業の割合はわずか6.6%（出典：アビームコンサルティング株式会社「日本企業にとってのDXの本質（2020年度）」）であり、DX推進の上位課題に「デジタル人材・スキルの不足」といった人や組織の課題（出典：総務省「令和3年版情報通信白書（2021年7月30日）」）が挙げられております。

さらに、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、各企業においてはリモートコミュニケーションを含めた業務のオンラインへのサービス転換や柔軟な労働環境への急速なシフト等の取り組みが加速しており、DXは喫緊の経営課題となっております。

このような環境下、国内DX市場の規模は、2021年度の2兆3,174億円から2030年度には6兆5,195億円に拡大すると予測されております（出典：株式会社富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」）。また、DX実現を支える国内パブリッククラウドサービス市場は2022年～2027年にかけて16.8%の年平均成長率で推移し、2027年の市場規模は2022年比2.2倍の4兆9,278億円になることが予測されております（出典：IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2023年～2027年」）。

当社においては、「クラウドインテグレーションサービス」及び「Cariotサービス」の2つのサービスについて事業運営を行ってまいりました。なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

#### (クラウドインテグレーションサービス)

当事業年度において、旺盛なDX支援の引き合いを背景に、既存顧客の取引拡大に注力した結果、過去最高の第4四半期及び通期売上高となりました。第4四半期会計期間における大手企業（注1）の「四半期契約顧客数（注2）」は33社（前年同期は39社、前四半期は34社）となり、大手企業の「顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）（注3）」については41.7百万円（前年同期は24.7百万円、前四半期は35.5百万円）と大幅に増加して推移しております。

取り組みとしては、従来からの強みであるIoT/MobilityやAIのサービスづくり、またコロナ禍においてはB2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、企業オリジナルのオンラインビデオや顧客とつながるコミュニティサービスの開発等、顧客体験の向上を実現する「攻めのDX」を支援しました。

既存大手企業顧客の主力事業領域におけるSalesforceプラットフォームを採用したマルチクラウド案件に加え、API（注4）連携プラットフォームのMuleSoft導入支援の継続開発が業績貢献しました。

また、今後更なる需要が期待されるID管理サービスの大手であるOkta, Inc.とパートナー契約を締結しました。当該領域はフレクトの強みである顧客接点アプリケーションとの親和性が高いことから、これまでも複数の大手企業向けに「Okta Customer Identity Cloud」を導入支援し、ID管理・統合認証基盤の構築を手掛けてまいりました。顧客一人を一つのIDで捉えることで、サービス毎に分断された顧客データを統合し、デジタルチャネルにおける顧客体験の向上や、統合された顧客データに基づくマーケティングによる収益拡大を目指す企業の取り組みを支援してまいります。

クラウドエンジニア等の専門職従業員（注5）数については、2023年3月末時点で192人（前年同期は118人、前四半期は174人）となり、通期の人員計画172人を大幅に超過達成しました。翌期以降も、引き続き採用活動に注力してまいります。

#### 注

1. 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業

2. 四半期契約顧客数：再販案件を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く
3. 顧客当たりの四半期平均売上高（ARPA）：Average Revenue per Accountの略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。再販案件を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出
4. API：Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様
5. クラウドエンジニア等の専門職従業員：事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職

（Cariotサービス）

当事業年度において、「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」のサービスコンセプトのもと、製品競争力を継続的に向上させました。具体的には、紙の運転日報をデジタルに置き換える、モバイルアプリを活用した運転報告機能を引き続き強化しました。また車載デバイスとモバイルアプリの連携機能をリリースし、ドライバーの運用負荷を下げながら業務効率化を推進していきます。マーケティング及び営業活動においては、ターゲット顧客である中小企業に注力したことで、契約数は278件と過去最高を更新しました。一方で、過去の戦略において獲得した顧客の大口解約が発生しました。引き続き、競争優位性が生かせる領域へ注力しながら着実な事業展開を図っていきます。

上記により、2023年3月期は、売上高5,305,839千円（前年同期比45.7%増）、売上総利益2,045,436千円（前年同期比27.2%増）、営業利益258,055千円（前年同期比0.7%増）、経常利益255,073千円（前年同期比6.0%増）、当期純利益222,501千円（前年同期比16.5%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より152,014千円増加し、2,577,217千円となりました。これは主に、現金及び預金が484,046千円減少したこと、また売掛金及び契約資産が611,252千円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末より37,139千円増加し、304,285千円となりました。これは主に、有形固定資産が32,014千円増加したこと、繰延税金資産が9,056千円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より1,817千円増加し、768,676千円となりました。これは主に、買掛金が85,931千円増加したこと、未払法人税等が37,788千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末より51,099千円減少し、582,530千円となりました。これは主に、長期借入金が50,580千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より238,436千円増加し、1,530,297千円となりました。これは主に、当期純利益222,501千円の計上により利益剰余金が同額増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,155,022千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において営業活動により支出した資金は、306,041千円（前年同期は161,478千円の獲得）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益254,992千円、仕入債務の増加85,931千円、棚卸資産の減少3,313千円、主な減少要因は法人税等の支払77,357千円、売上債権の増加611,252千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度末において投資活動により支出した資金は、135,813千円（前年同期は101,287千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出101,705千円、無形固定資産の取得による支出40,169千円

であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により支出した資金は、42,190千円（前年同期は682,320千円の獲得）となりました。主な増加要因は、新株の発行による収入16,022千円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出58,125千円であります。

(4) 今後の見通し

(クラウドインテグレーションサービス)

DX支援の需要は旺盛であり、2024年3月期においても堅調な引き合いを想定しています。一方で、海外経済の減速懸念が発生していることに加えて、将来成長を見据えた組織基盤をさらに強固にする必要があることから、慎重に業績を見込んでおります。取り組みとしては、引き続き、従来からの強みであるSalesforceプラットフォームをベースとしたマルチクラウド上でのIoT/MobilityやAIのサービスづくり、B2B向け/リアル店舗と連携するECサービス、企業オリジナルのオンラインビデオや顧客とつながるコミュニティサービスの開発、API連携プラットフォームのMuleSoft導入支援、ID管理ソリューションのOkta Customer Identity Cloudの導入支援等、顧客体験の向上を実現する「攻めのDX」を手掛けてまいります。また、旺盛な需要に応える開発体制の増強が求められているため、給与水準の引き上げを含めた積極的な人材投資、採用・教育費及び増加人員の人件費増も見込んでおります。

(Cariotサービス)

「クルマと企業をつなぐドライバー働き方改革クラウド」のサービスコンセプトのもと、法人車両のリアルタイム位置情報活用と運転日報のデジタル化を中心とした車両管理業務のDXにより、現場の業務効率化と安心・安全を提供してまいります。中小企業の配送トラック、ごみ収集車、営業・訪問サービス車等をターゲット顧客として、競争優位性を示しながら契約数を拡大していくことでARR（注1）の増加を目指していきます。

注

1. ARR：Annual Recurring Revenueの略。月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略で月間経常収益）を12倍して算出した年間経常収益

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,068	1,155,022
売掛金及び契約資産	613,242	1,224,494
商品	18,140	25,228
仕掛品	20,547	10,193
貯蔵品	94	46
前渡金	3,126	7,226
前払費用	123,851	147,890
その他	7,131	7,115
流動資産合計	2,425,202	2,577,217
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,635	27,786
工具、器具及び備品(純額)	33,566	75,430
有形固定資産合計	71,201	103,216
無形固定資産		
ソフトウェア	74,205	66,533
ソフトウェア仮勘定	6,120	1,110
無形固定資産合計	80,326	67,644
投資その他の資産		
繰延税金資産	70,239	79,296
その他	45,378	54,129
投資その他の資産合計	115,618	133,425
固定資産合計	267,146	304,285
資産合計	2,692,349	2,881,503

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,399	369,330
1年内返済予定の長期借入金	58,125	50,580
未払金	90,655	69,690
未払費用	40,820	96,680
設備未払金	32,708	—
未払法人税等	66,931	29,142
前受金	78,754	74,096
預り金	18,104	16,813
賞与引当金	26,076	—
役員賞与引当金	11,045	7,282
受注損失引当金	—	17,908
その他	60,238	37,150
流動負債合計	766,858	768,676
固定負債		
長期借入金	633,110	582,530
その他	519	—
固定負債合計	633,629	582,530
負債合計	1,400,487	1,351,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	683,942	692,163
新株式申込証拠金	420	—
資本剰余金		
資本準備金	673,941	682,162
資本剰余金合計	673,941	682,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△66,442	156,058
利益剰余金合計	△66,442	156,058
自己株式	—	△87
株主資本合計	1,291,861	1,530,297
純資産合計	1,291,861	1,530,297
負債純資産合計	2,692,349	2,881,503

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,642,443	5,305,839
売上原価	2,033,930	3,260,402
売上総利益	1,608,512	2,045,436
販売費及び一般管理費	1,352,340	1,787,381
営業利益	256,172	258,055
営業外収益		
受取利息	9	12
助成金収入	—	330
還付加算金	41	—
その他	30	14
営業外収益合計	80	356
営業外費用		
支払利息	4,432	3,338
上場関連費用	11,291	—
営業外費用合計	15,724	3,338
経常利益	240,529	255,073
特別損失		
固定資産除却損	557	80
特別損失合計	557	80
税引前当期純利益	239,971	254,992
法人税、住民税及び事業税	51,083	41,547
法人税等調整額	△77,509	△9,056
当期純利益	266,398	222,501

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	301,181	—	291,180	291,180	△349,329	△349,329	243,032	243,032
会計方針の変更による累積的影響額					16,488	16,488	16,488	16,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	301,181	—	291,180	291,180	△332,841	△332,841	259,520	259,520
当期変動額								
新株の発行	382,761		382,761	382,761			765,522	765,522
新株式申込証拠金の払込		420					420	420
当期純利益					266,398	266,398	266,398	266,398
当期変動額合計	382,761	420	382,761	382,761	266,398	266,398	1,032,340	1,032,340
当期末残高	683,942	420	673,941	673,941	△66,442	△66,442	1,291,861	1,291,861

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
			資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	683,942	420	673,941	673,941	△66,442	△66,442	—	1,291,861	1,291,861
当期変動額									
新株の発行	8,221	△420	8,221	8,221				16,022	16,022
当期純利益	—	—	—	—	222,501	222,501	—	222,501	222,501
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△87	△87	△87
当期変動額合計	8,221	△420	8,221	8,221	222,501	222,501	△87	238,436	238,436
当期末残高	692,163	—	682,162	682,162	156,058	156,058	△87	1,530,297	1,530,297

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	239,971	254,992
減価償却費	74,014	84,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,076	△26,076
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,045	△3,762
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,908
受取利息及び受取配当金	△9	△12
支払利息	4,432	3,338
上場関連費用	11,291	—
固定資産除却損	557	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△202,177	△611,252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37,751	3,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,055	85,931
未払金の増減額 (△は減少)	35,969	△20,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,612	△22,407
その他	△118,814	8,785
小計	160,273	△225,391
利息の受取額	8	12
利息の支払額	△4,379	△3,305
法人税等の支払額	△265	△77,357
法人税等の還付額	5,841	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,478	△306,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,833	△101,705
無形固定資産の取得による支出	△28,279	△40,169
敷金の返還による収入	2,583	6,060
敷金の預入による支出	△39,758	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,287	△135,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△72,330	△58,125
株式の発行による収入	765,522	16,022
新株式申込金の払込による収入	420	—
上場関連費用の支出	△11,291	—
自己株式の取得による支出	—	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	682,320	△42,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	742,511	△484,046
現金及び現金同等物の期首残高	896,556	1,639,068
現金及び現金同等物の期末残高	1,639,068	1,155,022

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社EARTHBRAIN	622,040	クラウドソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	442.51円	514.12円
1株当たり当期純利益	99.19円	75.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	89.86円	70.14円

- (注) 1. 当社は、2021年12月10日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年9月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,291,861	1,530,297
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,291,861	1,530,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	2,919,400	2,976,560

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	266,398	222,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	266,398	222,501
普通株式の期中平均株式数(株)	2,685,642	2,945,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,004	226,693
(うち新株予約権(株))	279,004	226,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。